

たんばりんぐ



パン加工工房（道の駅「丹波おばあちゃんの里」）

地元の素材で農産加工

6月定例会	2
指定管理者制度	4
第10回臨時会・水道ビジョン	5
代表(5名)・一般質問(11名)が登壇、市政をたず	6
委員会視察報告	14
市民の投稿／編集後記	16

民間活力導入で施設の活性化を

6月定例会は、6月2日に招集され、6月22日までの21日間の会期で開催しました。議案は、非常勤職員の公務災害補償、消防団員の公務災害補償、市手数料条例改正、市有財産の無償譲渡、公の施設の指定管理者制度導入に伴う条例改正ならびに指定管理者の指定、平成18年度一般会計と特別会計の補正予算を審議しました。提案された案件は、1件を継続審議としたほかは、原案のとおり可決しました。

今定例会は、公の施設の指定管理者制度導入について条例改正の制定と指定管理者の指定に多くの審議を重ねました。

審議は本会議での質疑とそれぞれの所管の委員会に付託し、対象施設の現地調査を行い、厳正に審議しました。

指定管理者制度は、市の公の施設の管理・運営を民間の指定管理者に代行させる制度です。また、行政改革の一環として、民間活力の導入をはかり、より効率的な施設の運営や、コスト削減が大きな目的です。

定例会に提出された指定管理に関わる条例は36

件で、市島有機センターについてのみ、施設の性格上、指定管理ではなく、直営を求める意見が多く出され、継続審議とした以外は、すべて提案どおり、指定管理するか、譲

渡することを本会議で決定しました。

すでに、譲渡先や指定管理者が決まっている施設以外は、今後、公募などにより指定管理者が募られます。また、残りの

市の施設も今後、できるだけ指定管理の方向で検討されます。



△市島有機センター



△氷上健康福祉センター

福祉センター条例案は再提案で可決

丹波市氷上健康福祉センター条例、丹波市福祉センター条例、丹波市老人福祉センター条例の3条例の制定について、指定管理者への管理とともに、利用料金の改定、休館日の制定などが提案されました。

審議では利用料金が従来の3倍にもなっている

ことをめぐり紛糾。また、休館日も日曜祝祭日になっているのは利用者にとって不便で改善を求める意見が強く出されました。

このため、市当局は提案した条例を撤回しその後、これまでに準じた利用料金で再提案され、審議の上、可決しました。

公共施設の指定管理者

主な質疑

問 市の施設は収益が見込めないものがほとんどである。指定管理者に経営を委ねるにあたり、市からの指定管理料も必要ではないのか。

答 ▼施設の状況がまちまちであり、それぞれに応じた対応を図ります。

問 柏原駅構内のウッドイブラザ山の駅について、市から指定された指定管理者が、施設の一部を第三者である別の店子に貸すことは法的に問題があるのではないのか。

答 ▼転貸ではなく、業務の一部委託としての取り扱いです。

問 廃止する「ときめ樹」について、木工機械の扱いをどう整理するのか。また、改装に予算計上されている2千万円は確実に執行されるのか。

答 ▼木工機械は地元の森林組合に貸与し、木工



△ウッディプラザ山の駅

教室などで活用される計画です。

予算の執行は、「やすら樹」との一体施設として、地元協議のなかで検討します。

問 神池寺会館の使用料金が今までより高くなっている。利用者がさらに減ることが懸念されないか。

答 ▼条例で定める使用料金はあくまで上限で、実際は、指定管理者に任せられます。

問 旧町で漢方を取り入れた農業振興や観光に

力を入れてきた。

この「漢方の里づくり」施策は市になっても引き継がれるべきだ。薬草薬樹公園の指定管理者による施設管理については地元関係者への説明も不十分であり、時期尚早だと思う。

答 ▼指定管理者による民間活力の導入により施設の効率的運営を図りた

と考えています。管理者が決まってい

いる施設以外は、今後、公募などにより指定管理者を募ります。また、残りの市の施設も今後、できるだけ指定管理の方向で検討します。



△薬草薬樹公園

審議の中断で
『市政進展決議』
を可決

「ウッディプラザ山の駅に係る指定管理者の指定について」の条例の審議中、市の指定管理者が第三者の店子への転貸しをめぐる法的妥当性をめぐり紛糾。議事が4時間にわたり中断しました。

前にも、福祉センター3条例で紛糾し、議案の取り扱いに手間取り、議事の進行が遅れました。このことにより、市の答弁により的確さを求め、今後は議事がスムーズに運ぶよう、「進展決議」で迅速な議事進行を市に求めたものです。



指定管理者 制度の導入

平成15年6月の法改正により、同年9月2日から3年以内に管理委託されている自治体のすべての「公の施設」について「指定管理者制度」に移行することになりました。

● 移行する施設

- ① 管理運営を委託していた施設。
- ② 指定の期間は概ね5年とし、譲渡が可能なものは期間の調整もする。
- ③ 管理料は各々の経緯を踏まえ、18年度は予算の範囲とし、19年度以降は効率性などから検討をする。

● 直営とする施設

- ① 直ちに指定管理に移行できないものは、直営の施設として管理する。

● 譲渡する施設

- ① 補助金適正化法をクリアや、起債償還などが完了した施設は、地区との話し合いで譲与する。

● 将来の方向

- ① 指定管理者に移行した施設でも、条件が整えば譲渡する。
 - ② 直営とした施設でも指定管理者の導入、譲渡など検討する。
- 市の施設が現在400余りあるうちで、今議会において、指定管理者制度が導入された施設および指定管理者は下記の表のとおりです。また、その他に24施設が無償譲渡、1施設が廃止となりました。

丹波市公の施設の指定管理者の指定等にかかる施設一覧表

(表内○印は平成18年7月1日より、□印は平成18年9月1日より導入)

施設等の名称	指定管理者等		施設等の名称	指定管理者等	
岩戸集会施設	岩戸区	□	山南福祉センター「さんなん荘」		
南保健福祉会館	南地区自治振興会	□	青垣農村滞在施設「棉ばたけ」		
草部子供の家	草部部落	□	市島有機センター	継続審議	
長野会館	長野自治会	□	ゆりやまスカイパーク わらびの里青垣		
大谷会館	大谷自治会	□	薬草薬樹公園（他3附属施設）		
金倉会館	金倉部落	□	春日農村環境改善センター		
北和田会館	北和田自治会	□	ふれあい交流施設（他3附属施設）	丹波市観光協会	○
小野集会所施設	小野自治会	□	ウッディプラザ山の駅	柏原町商工会	○
清住集会所施設	清住自治会	□	丹丘荘	桧倉自治会	○
大杉ダム自然公園・オートキャンプ場	前山地区自治振興会	□	市島総合研修センター	市島町商工会	○
山の家神池寺会館	鴨庄地区自治振興会	□	さんなん観光案内所	丹波市観光協会	○
神楽の郷交流センター	特定非営利活動法人 神楽の郷	□	応地企業研修センター	応地部落	○
道の駅あおがき直販加工施設	農事組合法人 おいでな青垣	□	市島企業研修センター	樽井区	○
とれとれ市「ひかみ四季菜館」	水と杜のさと とれとれ市連絡会	□	今出川親水公園「今出せせらぎ園」	農事組合法人 今出せせらぎ園	○
谷川林業改善集会所	谷川11区部落	□	石生第1公園	南町区自治会	○
森林生態学習舎（他8附属施設）	丹波悠遊の森協会	□	石生第2公園	領町区自治会	○
青垣木工センター	青垣町木材加工事業協同組合	□	西中東公園	西中東区	○
氷上健康福祉センター			西中西公園	西中西区	○
柏原福祉センター「木の根センター」			西中南公園	西中南区	○
青垣福祉交流センター			西中北東公園	西中北東区	○
春日福祉センター「ハートフルかすが」			西中北西公園	西中北西区	○

第10回臨時会

5月中に条例制定を要する案件審議のため、5月30日第10回臨時会が招集されました。

審議した案件は「市税条例の一部改正に係る専決処分の承認」、「消防団員等公務災害補償条例の一部改正に係る専決処分の承認」、「非常勤消防団員の退職報償金一部改正に係る専決処分の承認」、「国民健康保険税条例の一部改正」でした。

この中で、「国民健康保険条例の改正」に関する審議は、17年度の決算見込みで4億円の繰越金が見込まれることから、うち2億円を保険税に充当し、医療給付費分の税率を変更、負担の軽減を図ることとしたものです。

また、「氷上多可衛生事務組合議会議員の選挙」を行い、瀬川至、田坂幸恵、西本嘉宏、荻野拓司、大木滝夫、足立一光の各議員を選出しました。

議員研修講演会 財政の厳しさを実感

総務省課長 岡本全勝氏

6月3日に議会主催の研修会を開催し、市職員及び市民の多くが聴講しました。

「三位一体改革と地方財政について」をテーマにして講演いただきました。

内容は、
①日本の国内総生産は、50年間で百倍になり、行政サービスの水準は世界最高にある。

②今年度予算の赤字国債は、24・5兆円、償還は今後60年間あり、まだ生まれていない子どもにも多額の借金を残すことになる。
③財政再建は歳出カットだけでは無理。景気回復への期待も少なく、残る方法は消費税アップも仕方がない。

参加した市民は、「これらの厳しい現実を聞かされて、改めて財政の厳しさを実感した」と話されていました。



△市民も参加して

安全安心の水供給に向け 施設を統廃合 水道ビジョン策定

市の水道事業は、旧6町が合併し、新市が発足したことにともない旧町が経営していた水道事業をそのまま引き継ぎ現在にいたっています。

現状では、施設整備状況や料金面で大きな格差があります。合併10年後の平成27年度を目的に、丹波市全体として広域的な観点から、既存水道施設を見直し、統廃合整備を進め、より効率的な運営を図り、安心安全の水を安定的に供給できる体制の確立が急がれます。

こうした課題に対応するため、「水道施設整備基本計画（水道ビジョン）」が策定され、議会はその計画内容の報告を受けました。

計画によると、水道施設統廃合の基本方針は、
①安心して飲める水道水の供給
②安定的な生活用水の確保
③持続可能な運営基盤の強化
④環

境保全への貢献です。

そのための具体的な施策は、①水需要に見合う施設能力の設定 ②施設機能の集約化 ③施設機能のレベルアップ ④非常時の基幹的施設機能の確保を図るとしています。

こうした施策に基づき、現状では32系統ある浄水場系統を平成27年度には10系統に統廃合する計画です。また、料金も現状では大きな格差がありますが、施設の整備に併せ統一を図っていく方向です。

こうした、水道施設整備には多額の経費を要し、施設統廃合整備の概算事業費で175億円という経費が見込まれています。



△水道施設の統一を

6月定例会

丹波市第11回定例会で代表質問には5名が一般質問には11名の議員が登壇しました。人口増、定住化対策、行財政改革、教育基本法、商業者への支援、障害者支援、健康と教育のまち、地域医療、高齢者・障害者の避難体制、自治基本条例、自治公民館の整備、子育て支援、幼児教育、児童・生徒の表彰制度、旧庁舎の有効活用、地区協議会、春日和田山道、森林整備、林業振興、「早寝早起き朝ごはん運動」、たばこ病、健康寿命日本一、図書館の充実、男女共同参画社会基本法、丹波市の現状、合併効果、産業振興、人口の維持、各種イベント、職員の資質向上、電波の過疎地解消、中山間地総合整備事業などについて市長の考えをたしました。

代表質問

一般質問

市政をたす



代表質問



人口増、定住施策の推進を

子育て支援、一ターソンなどに
より定住化を促進します

市民クラブ
高橋信二議員

問 幼保一元化による、子育て支援を推進し、人口の増加を図るべきだ。

答 5歳児の保育園希望が増加している。小学校関係者の一部に「幼稚園と保育園では子供に差がある」などの発言で保護者の間に混乱を起こしているがどう対処するのか。

答 幼保一元化は「丹波市幼児教育及び保育のあり方検討委員会」にて検討を進めていただきます。

問 一部教職員の不用意な発言で心配をかけました。今後、保育所を含め就学前教育の充実に努めます。

宅に一ターソン希望者を斡旋するなど、定住施策の促進を図るべきでないか。

答 雇用の安定拡大を人口減少に対応する最重要課題としています。

問 交流人口の拡大を図り、定住化へつなげるため「たんば田舎暮らしフォーラム」、「グリーンツーリズム」の推進など情報発信をしていきます。

答 雇用拡大を図るほか、作り手のない農地、住む人のなくなった住宅の活用など、道路整備、福知山線の複線化の促進を。

問 雇用拡大を図るほか、作り手のない農地、住む人のなくなった住宅の活用など、道路整備計画を策定します。これにより定住化促進や、交流の輪を広げ「心の合併」を一層

進めるようにします。
問 行財政改革の現状をどう見ているのか。

答 本年度予算で9億8千万円の効果を見込み、経常収支が94・4%となるよう努力します。職員も地方自治の展望が見い出せるよう意識改革し、研修や実践を通じ、信頼される職員像をめざし努力します。



△氷上町と市島町隔てる五台山頂の交流会

代表質問



教育基本法政悪のねらいは

国の動向を踏まえ
対応を検討します

日本共産党議員団
広瀬憲一議員

代表質問



健康と教育の礎づくりを

「健康たんば21」と独自の
教育施策を進めます

清政会
平井孝彦議員

問 教育基本法改悪が
今必要なことか。

答 現在の教育基本法は
「命より国が大切」と子
供たちに教えた戦前の
教育を繰り返さないとい
う国民の気持ちを含め
てつくられたもの。
教育に国が法で強制介
入し、教育の自主性を
阻害することがあって
はならないことであり
「国を愛する態度」を法
で義務付けるのは、時
の政府の価値観によつ
て非常に危険なものに
なる。「戦争をしない国」
から「戦争をする人づ
くりの教育」を繰り返
してはいけない。

問 「中小企業地域経
済振興基本条例」の制
定と中小企業資金融資
制度の拡充について。

市経済の主要な担い
手である中小企業や個
人事業者の支援を強め、
地域経済の振興を図る
ため「基本条例」を制
定し、商業振興を強め
るとともに、融資制度
を拡充し、1,000万
円に引き上げては
どうか。

答 現在商工業等
振興基本計画の策
定を予定しており、
その中で貸付金額
の引き上げも含め
検討します。

問 障害者自立支
援の問題点につい
て。

4月1日から、
法の施行以後サ



△授業風景

ビスに一割負担が導入さ
れ、大幅な金額負担に入
所者、通所者、家族とも
どもあまりにも高額のため
驚き困っている。現状
では施設利用を中止し家
でじっとしているしか、
しかたがないのではない
か。

答 制度に基づき助成
軽減が図られていると考
えます。

問 丹波市百年の計に
立った人づくりは、国
や県の指導を伝えるだ
けでなく独自の教員養
成、特区などを活用し
た施策を打ち出すべき
である。

「健康寿命日本一」宣
言を市民と協働で進め
るには、具体的な施策
を市民にわかりやすく
示すべきである。

答 教員の指導力の向
上に「教職員のパワー
アップ・ネットワーク
事業」を実施し、今後
地域や子供達の実態に
応じた施策を図ります。

「健康寿命日本一」は
ダイジェスト版を各戸
に配布、市内の関係団
体などと協力して地域
への活動支援を行いま
す。

問 人口7万人の丹波
市に県立病院も含めた公
立病院が2つも必要か。

救急医療、特に夜間の応
対や24時間体制と柏原病
院の高度医療や医師確保
と充実はどうように図る
のか。

答 日赤病院に運営を
委託する形で検討を進
めています。救急は丹波
市医師会の協力を得なが
ら、かかりつけ医にお願
いして一次医療を進めま
す。県立柏原病院の高度
医療化と医師の確保につ
いては県へ体制の充実を
図るべく要請を行いま
す。

問 災害時における高
齢者、障害者の避難体制
と行政の責任において要
援護者のリストの把握は
できているのか。

答 要援護者のリスト



△救急体制の確立を

の把握は防災リーダー研
修会で各自治会長にお願
いしています。安全で安
心な避難支援が迅速に対
応できる体制を進めま
す。

代表質問



公民館建設補助金は継続を

施設整備事業は存続
させたいと考えます

市政研究会
前川豊市議員

代表質問



子育て家族に利用割引を

同感です。活かせる点は
活かしていきます

公明党

小山欣弥議員

問 市は地域づくりの方

針として、自治会活動の
活発化や活性化が必要だ
としている。そのため
は、活動の拠点となる自
治会公民館の整備が大切
だ。

現在、市では公民館の

整備補助事業があり、教
育委員会では各自治会の
公民館建設の将来計画を
調査している。(別表)

自治会における公民館
建設事業は大事業で、長
期的な計画であり、この
補助事業制度は将来にわ
たつて続けなければなら
ない制度である。

答 市民生活の基盤と

なる組織は自治会です。
その自治会の活動拠点
は自治公民館で、地域
における公民館活動の
最重要施設の一つであ
ると深く認識していま
す。

展開を考えています。
向こう5年間の計画に
ついて、各自治会長に計
画案を提出していただ
き、個々の事業計画につ
いて、具体的な聞き取り
調査を実施しています。
当面する課題として、

教育委員会では、財
政厳しい状況の中、予
算の範囲内で、地元の
要望に応えるよう事業
298の自治会があり、
事業が単年度に集中する
ことも予測されます。施
設整備の優先順位や補助

基準の見直しを
図る中で、安定
した施設整備事
業を存続させて
いきたいと考え
ています。

問 少子化対策への取

り組みとして、地域企業
の協賛を得て、子育て中
の家庭に対して、買物や
施設を利用する際、料金
の割引などのサービス
を提供する制度はどうか。

答 考え方としては非

常に同感するところがあ
り、今後、幅広い取り組
みの中で活かしていける
点があれば活かしてい
きたいと考えます。

問 近年子ども

の育ちについて、
様々に言われて
おり、地域の課
題となっている。

地域での幼児
教育振興の取
組みを進めるた
め「幼児教育支
援センター」事
業を実施しては
どうか。

答 地域に幼児教育を

支援していただくことは
重要であり、同事業の成
果などを参考に、幼
児教育の充実を図って
いきます。

問 未来ある子どもた

ちを健全に育成するには
「叱るよりほめる」と言
われている。

善行などのあつた児
童・生徒を表彰しては
どうか。

答 子どもたちの良

さを見出し、認めていく
ことは教育の原点であ
ります。
今後、各学校・園の実
情に合わせた具体的な取
り組みをしていきます。

年度	計画件数
18年度	3件
19年度	4件
20年度	4件
21年度	2件
22年度	2件

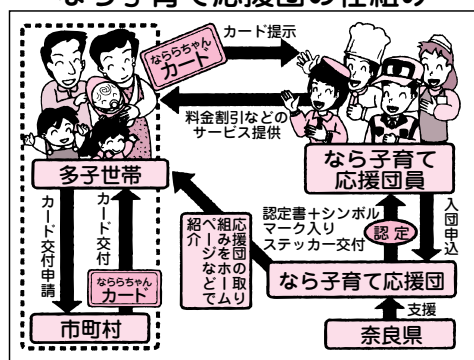
公民館建設計画
(H.18年3月調べ)



△自治公民館の整備を



なら子育て応援団の仕組み





安全で安心な保育環境を

「幼児教育及び保育のあり方
検討委員会」で検討します

木戸せつみ議員

問 市立、法人立保育園には築後36年経過し、老朽化した園舎もある。安全・安心で、すこやかな子育て環境の整備が求められるが、市の対応は。

答 ▼市立の4保育園は築後30年以上経過し、老朽化した園舎もあり、施設の計画的な整備が必要です。6月に設置しました「丹波市幼児教育及び保育のあり方検討委員会」の意見を拝聴し、「認定こども園」も参考にし、施設のあり方、設置主体などとの関係のなかで検討します。

答 ▼行政目的で活用できるか再点検していただきます。さらに地域課題が解決できる施設への転用や貸付けも視点にいれ、市民からアイデアを収集できる仕組みを作っていきます。

問 地区協議会が民主的な組織・運営で、生活課題の解決や地域活性化を図るため、30%の女性役員枠を持つ条例の制定を。

答 ▼小学校区の自治会、各種団体など、老若男女の意思が反映した組織づくりをお願いします。



△安全で安心な保育環境を



氷上・青垣インター間にハーフランプを

国・県に要望していきます

小寺昌樹議員

問 北近畿豊岡自動車道で氷上・青垣間が一番長い区間である。災害時には孤立の回避や緊急輸送道路として、また、救急医療機関（唯一の民間総合病院がある）への搬送時間の短縮化の一翼を担う重要な道路となる。

答 ▼この区間は、名所旧跡があり、もみじや果樹園などの観光地がある。福知山山南線、賀茂春日線、氷上加美線の交差する区間でもある。

問 地域住民の利便性、産業振興や、入り込み客の増加を図る上にもハーフランプの設置を国土交通省に要望をすべきであると考えがどうか。

答 ▼道路をより有効に活用するには、ハーフランプの設置が重要です。道路網のあり方を整理し

た上で、改めて国・県に要望していきます。

問 遠阪トンネルは、来年30年を迎える。通行量も増加しており、料金の減免要望をする考えがあるのか。

答 ▼春日和田山道路の供用開始から普通車は360円が300円になります。今後、但馬地区と連携を図り、県道路公社に一層の減免拡大を要望します。

問 「県民緑税」の導入により「防災林整備」、「針葉樹と広葉樹の混交林整備」、「里山防災林整備」など災害に強い森づくり計画はどのように推進するのか。

答 ▼「森林整備計画」の策定の中で、森林保全、再生など「森づくり」について、森林林業振興協議



△封鎖された昇降口

会で鋭意検討します。
問 「健康寿命日本一」を標榜する中、森林環境を活用し、森林浴、病氣予防やリハビリ、休養、保養、療養に、森林セラピー（療法）の里山づくりの取り組みはどうか。
答 ▼森林が持つ「癒しの効果」を活かし、森林所有者の理解と協力を得ながらフィールドづくりに取り組みます。



土地規制の見直しは

長期的に有効な計画と考
えます

荻野拓司 議員

問 市の人口減少が進む中で、定住化対策が大きな課題であり、市総合計画にも掲げられている。

まず、都市計画法は40年前にできたもので、当時大都市が抱えていた都市の無秩序な開発を抑制・規制し、秩序ある整備を図るというのがその意図するところである。

人口情勢が大きく変わった中で、大都市でもなく過疎化に直面する丹波市がこうした法を根拠に、これから全市域での指定に向けて取り組むことについて意義があるのか。都市計画地域の指定を受けると、建物土地規制など、市民にも外からの定住にも大きな制約があるのではないか。

どんどん増える状況にある。人の定住、産業基盤整備の上からも、一定の条件で、規制緩和が必要ではないか。

答▶都市計画は長期的視野に立った土地利用に関し、分野別の計画を進め、乱開発を防止することとは健全な農林業の環境を保全するためにも重要かつ必要な計画であると考えます。

次に、農業振興地域整備計画の見直し・策定について、農業をめぐる環境が極めて厳しい中で、農振地域指定をするか、しないかに関わらず、高齢化や担い手不在の中で農地の荒廃地はど



△荒廃する農地対策を

興地域整備計画の見直し・策定について、農業をめぐる環境が極めて厳しい中で、農振地域指定をするか、しないかに関わらず、高齢化や担い手不在の中で農地の荒廃地はど



早寝早起朝ごはん運動の推進を

朝ごはんを食べよう！
市民運動を推進します

田坂幸恵 議員

問 「早寝早起朝ごはん」は生きる基本であるが、「朝食抜き」や「夜更かし」など、子どもの生活リズムの乱れが問題になっている。

朝ごはんを食べること
で、①学習能力の向上②ガン予防③規則正しい食生活④平均寿命の向上⑤健康増進などの効果がある。

このため「朝ごはん運動」を推進し、「朝ごはん標語」の看板を、市役所、小中学校、幼稚園、保育所に設置や、「朝ごはん条例」を定める取り組みはできないか。

答▶「標語看板」の設置も含めて、学校、PTA、保護者会で取り組み、「朝ごはんを食べよう！」市民運動として推進したいと考えています。



△おいしい朝ごはん

問 COPD（たばこ病）は生活習慣病を進行させる。受動喫煙にも多大な被害があり、防止対策・早期発見検査など必要である。特に妊産婦にやさしい環境づくりとして、マタニティマークのポスター掲示や妊娠

婦が身に着けるキーホルダーの配布はできないか。
答▶煙草の害についての健康教育を実施しています。マタニティマークのポスター掲示か、キーホルダーのどちらかを検討します。



健康寿命日本一は

各種関係団体の活動を支援し推進を図ります

竹知正明議員

問 趣味を持ち、ボランティア活動やスポーツ活動への参加など、社会に出て活動に参加し、人と積極的に交わり、語り、生きがいをもって充実した生活を送ることが健康の秘訣である。

健康寿命を日本一に近づけることは、医療費負担の軽減や、次世代負担の抑制にもつながる。

「健康のまち」の周知や実践が、地域や市全体に広がるような啓発対策はどうか。

答 ◆自分・家族の健康を守るためには、運動は個人、家族、地域それぞれの健康観に応じた生活習慣を見直しながら主体的に取り組んでいただきたいと思います。

地域に広げる展開としては、設置している健康



△健康教室「すわるボックス」

福祉推進協議会、食生活改善推進委員、愛育会などの活動を支援しながら推進を図ります。

産業の発展につなげるためには、働く人の健康が大切であり、景観の良

いコースを手軽にウォーキングなどができるような環境づくりをすることが大切です。将来に向けてツーリズム観光のあり方のひとつになればと考えます。

問 地域の公的医療の充実を図ることが、「健康のまち・丹波市」の基盤である。健康福祉とともに、地域包括医療体制をどのように考えるのか。

市の政策を確立し、医療体制を主導的に方向づけるべきではないか。

答 ◆地域医療体制は、市民のライフサイクルに適した推進を図り、総合的な保健サービスの充実を進めます。

問 地域づくり事業はコミュニティの再生をめざした政策の確立が必要である。

集落への施策は、高齢化の中で、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、配慮のある着実な事業にすべきである。時間をかけて住民に浸透を



△建設が進む市内の医療法人

図る必要があるのではない。

答 ◆合併は広域的ですが、住民には小さな行政、狭域行政の充実を図る必要があります。生活基盤の多くは、コミュニティで解決されるべきもので

す。小学校区と集落の連携を図り、住民自らが課題の提起と解決に取り組む地域づくり事業を推進します。



包括的な地域医療の確立を

地域医療を確立し健康なまちを推進します

足立 修議員



春日館移転など図書館充実を

年度内に移転先を決め職員増員にも努力します

西本嘉宏議員



市の現状をどう思うか

「健康と教育のまち」づくりに取り組みます

堀 幸一議員

問 市立図書館の蔵書、貸出冊数は、ネットワー

ク化などで各館とも急増し、読書会や講座など先進的な努力がされており高く評価されている。その中で、春日館は、特に狭く不便である。各館の均衡を図るため、他の公共施設に移転できないか。また、当面、山南館の職員増員ができないか。

答 ▼春日館の移転は、本年度の最重要課題と考えています。近隣の施設を検討していますが、年度内に移転先を決めません。山南館の職員増員は、来年度に向け努力します。

問 国の男女共同参画基本法を活かした実行可能な取り組みと市の「基本計画」づくりに、多く

の女性の声を反映させるべきでないか。具体化の

ために「男女共同参画推進条例」の必要や既存の女性グループの育成をどうするのか。

答 ▼政府の「基本計画」の中で、市で反映できるものは進めています。来年度、市の「男女共同参

画プラン」策定に向け、

当面、啓発や公募委員による「女性の活躍推進会議」の設置など多くの意見が反映できるよう取り組みます。女性グループは自治協議会など地域づくりの中で育成できるようにします。



△丹波市立春日図書館

問 市が発足して1年半、最近色々な会合や集会などに参加して、よく

耳にすることがある。それは、「丹波市になって、なんかええことがあったかいなあ」ということである。

市長は、このような住民の素朴な声にどのように答えられるのか。市の現状を、どう把握されどう思われているか、また、今後市政をどのように執行されようと考えておられるのか。

答 ▼市民の皆様からは、お叱りをいただくこともあります。同時に激励も多くいただいている現状です。合併当初から、厳しい財政状況の中で、災害復旧工事ならびに青垣住民センターなど、多くの旧町からの引継ぎ事

業を竣工しながら、丹波

市の礎づくりである「総合計画」、「行政改革大綱」を17年度に策定しました。

これらの柱を基本に厳しい財政難を乗り越えるために、すでに縮小縮減の方向に進めており、少々

の痛みは覚悟をしなければ

は完遂できない現状です。少子高齢化の中にあつて、見直すものは見直し、将来の力強い「健康と教育のまち 丹波市」を築き上げていくため、全力で取り組みます。



△閑散とした旧庁舎



合併による期待感に込めているか

効果があるよう事業展開
します

足立正典議員



7万人維持の対策は

職場の確保と育児環境の
整備を図ります

田村庄一議員

問 市民の合併による

期待感を的確にとらえているか。今年度から本格的に取り組まれている行財政改革は市民のためのものとなっているか。市民が汗して取り組んでいる催しやイベントに対する支援は後退していないか。

答 ◆合併によるサービ

ス水準の平準化は避けて通れません。市民の一定の理解はありますが、さらに理解を得るために十分な説明が必要です。さまざまなサービスを実施していますが、いずれも中途半端な感じであり、もう少しのところで効果があるよう展開し発展的に考えています。

財政の破綻は絶対に許されません。これを克服し総合計画を一つでも多

く実現することが使命です。

イベントはさらに活発化させ、伝統は後退にならないよう育てていく考えです。

問 産業振興を図る上で、地産地消と地域産品のブランド化と消費促進支援の取り組み対策はどうか。

答 ◆地産地消による販路拡大に向けて、供給強化を図ります。都市部への販路拡大には市、農協、生産者組織が連携して統一した販売窓口を開設することが重要です。丹波ブランドの中に残留農薬検査を含む安心安全に対する考え方を加えるべきだと考えています。



△地産地消の促進を

問 国の合計特殊出生

率が1・25と発表され、市も昨年の出生数は531人。予想以上の少子化が進む中、市の人口7万人の維持にどのように取り組むのか。

答 ◆若者が習得した知

識やノウハウを活かせる「生きがい・働きがいのある職場」の確保と、仕事と育児が両立できる環境の整備に向けて努力していきます。

地域医療も医師会の協力も得ながら、あり方を検討していきます。

問 旧町から引き継がれたイベントは70余り。市民が汗をかいて守ってきたイベントへの支援はどう考えていくのか。

答 ◆市民主導のイベン

トは、これまでと同様に市民の方々の力で盛り上げていただきたいと考えています。

問 心のかような行政サービスの提供や、職員の意識改革、資質向上をどの

ように図っていくのか。
答 ◆各種研修への派遣のほか、勤務評定を人材育成のツールと位置づけ、求められる職員像を明確にして、その達成を通じ資質向上に努めます。



△若者定住へ期待……市営住宅



JRとの信頼に応える対応を

引き続き努力します

藤本正巳議員

問 中山間地域整備事業が大詰めになっている。事業は久下地区の金屋から岡本地内への間、JR加古川線の軌道を高架で渡す工事が着々と進んでおり、年度内完了と聞いている。

計画協議の中で供用開始までに旧山南町と県の間で町道（現市道）24号の改良が合意されている。県・JRとの信頼に応える対応を求める。

答 篠山土地改良事務所とJR福知山支社で14項目の条件が協議され旧山南町も了承し、内12項目はすでに処置されています。

進捗中の農道に車両の進入が予想され、金屋踏切・久下村踏切の維持管理をしやすくするため市道24号線の道路改良および

びJRと旧山南町との懸案となっている踏切の廃止については、地元調整や財政問題などがあり解決にいたっていません。県との関係もあり地元調整・ルートなどの検討を引き続き努力していきます。



△建設が進む高架工事

総務常任委員会

自治基本条例の制定は 市民の参画と協働で

総務常任委員会では、5月16・17日に香川県東かがわ市では「給食センターの整備・運営」について、丸亀市では「自治基本条例」の制定について調査しました。

東かがわ市の給食センターは、調理能力が1日4,500食で、丹波市が計画している給食センターと類似することから視察を行いました。

計画コンセプトは「安全で美味しく温かい給食の提供」を掲げ、新しい時代に対応する「キラリ輝く給食センター」をめざし計画されていました。

建築においては、安全で機能的であることを基本にし、特に厨房では、最先端の機器を導入し調理後2時間以内に食事が可能な調理能力を確保し、特別食給食室やアレルギー調

理室が設けられ、対応できるようにされています。

調理・配送業務を、民間に委託し、年間約8、500万円はかかると試算していましたが、結果は3、000万円で契約し大きく経費の削減を図っていました。

丹波市においても、現在計画している「柏原・氷上学校給食センター」の建築計画や調理・配送計画において参考になるところがあり、今後の計画に取り入れていく必要があると感じました。

丸亀市では、3月議会において丸亀市自治基本条例が可決され、平成18年10月1日より施行されます。その内容と策定の経緯について調査しました。

平成14年10月に市民と職員による「丸亀市自治基本条例を考える会」が結成

され、平成16年3月に考える会から2つの提言書が提出されました。

提言書では、条例案などの作成に参考にするにとし、出来るだけ多くの議論を重ねることが大切であるとの考え方が基本になっています。

その中には、まちづくり懇談会やワークショップを数多く重ね、市民の意見などを聞くことや、また自治基本条例とは何か、なぜ必要かなどの提言がされていました。

丹波市においても職員による検討委員会が組織されるところですが、他の自治体の取り組みを大いに参考にし、なぜ必要か議論し市民の参画・協働を求め、議論を重ねていく必要を感じました。



△東かがわ市給食センター

民生常任委員会

福祉先進地を視察

民生常任委員会では、4月20～22日に福祉施策の先進地である帯広市、釧路市、根室市へ調査研修に行きました。

帯広市では、昭和47年度から乳幼児の健康増進と健やかな育成を助長するため乳幼児医療費助成制度を実施しています。

平成16年10月より3歳未満は無料で、ひとり親家庭にも市単独助成を実施しています。

今後、国にならび、就学前6歳児までの助成対応を考えていくとのこと

です。

丹波市は就学前6歳まで入院医療費のみ無料ですが通院医療費については700円の自己負担が必要です。今後300円ぐらいに軽減していくこ

とが望まれます。

釧路市は海底炭鉱、漁業などで災害遺児が多数いたため、昭和46年から災害遺児手当て制度を実施してきました。現在は交通災害遺児に対応しています。

一人月額2、000円を中学3年までと卒業祝い金10万円を支給します。財源は市民の寄付や募金によりです。

丹波市においても災害遺児手当て制度はぜひ取り入れたく思いました。

根室市では、昭和48年より65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、煙感知器・受信機・外部警

報ベルを無償貸与しています。

丹波市においてもひとり暮らしの高齢者が火災で亡くなられています。声かけ運動と同時に24時間の安全対応として早期に火災報知機を設置するため、ひとり暮らし高齢者に設置助成をするべきだと思いました。

丹波市において、



△北海道帯広市にて研修

産業建設常任委員会

学校給食に地元産野菜を

産業建設常任委員会では、5月10～11日に、宮城県加美町で農業振興及び活性化に関する調査と岩手県花巻市で「地産地消」の取り組み状況について調査しました。

加美町（旧宮崎町）では、地産地消を目的とした「食の博覧会」の取り組みです。この取り組みは、旧宮崎町の豊かな食文化を育んだ風土や自然、生産空間など「食」をテーマに他の地域の人々との交流を深め、町民総参加による産業・観光振興ならびに住みよいまちづくりを目的として取り組まれています。

丹波市において、このような取り組みを行うとすれば、旧町単位ではなく、校区、集落単位で行うべきであると考えま

す。すでに都市との交流を行っている地域もありますので、その数を増やしていく、その上で市内の横の連携を図ればよいと思います。

花巻市（旧東和町）では、学校給食に地元産の野菜や米、味噌などを使用し、地産地消に取り組みまれています。

学校給食における地場産自給率は、米と豆腐は100%、野菜は夏45%・冬30%弱で高い水準です。また学校・地域・家庭との連携として、給食だよりなどによる栄養知識や郷土の食文化の情報提供、試食会の実施もされています。

丹波市において、



△宮城県加美町にて研修

丹波の山は健全か

春日町森林同好会 細見克郎

「丹波の山は健全か？」と聞かれ
たら、残念ながらノーと言わ
ざるを得ません。手入れ不足で、昼間でも
暗い林内の人工林。松くい虫にやられて
白骨化した松林。近年異常にその勢力
を広げつつあるシイやカシの照葉樹林と
竹林など丹波の山は荒廃が進んでいます。

その原因は、いまさら言うまでもなく
人が山に入らなくなったことです。

ところで、私は一昨年大路小学校の森
の学習発表会に招かれ出席しました。子
どもたちは、森の働きやそれを育てるこ
との大切さについて、学習した事を発表
しました。子どもたちの熱意と知識の深
さに感動しました。さらに今年の3月「ふ
れあいと学びの森」にツツジの木を植え、
来年はクヌギ、コナラの苗を育てて植える
計画を立てておられます。知識だけで
なく、それを行動に移す、こんな子ども
たちが多く育っていることは頼もしい限
りです。

今こそ私たち大人は、山に入り木を育
て、美しい丹波の山をこの子どもたちに
託したいものです。



▲ツツジの植樹をする大路緑の少年団の子どもたち

風前の灯、観光イベント

丹波市観光協会 柏原支部長

松下 恒雄

—— 昨年の行政合併以来、観光面のみならず
旧町時代と大きく変化しつつあるのは、行財政改革と、住民の意識改革を
目途にした官から民への流れではないで
しょうか。これは時代背景と共に私たちも理
解と認識を深めねばならないことであると
自覚しているところです。

しかし、今回問題視したいのは、市の観
光事業に対する理念と姿勢です。

将来構想は今後定まるにせよ当面の支援
は、昨年は事業費の30%、今年は20%、来
年は10%と聞いています。

この数字は、財政改革や意識改革の限度
を超越するものであり、私たち当事者はど
う理解していいのでしょうか。

丹波市発展のためには、市内に存在する
価値ある観光資源を活かしたイベントを全
国に発信し、丹波を売り出し集客し、丹波
を愛されてこそ市の発展はあるものと確信
しています。

住民の努力と共に、行政当局の観光に対
する意識改革を望むものであります。



▲八幡神社三重の塔より（厄除け市で一般公開）

表紙説明

4月に開設された道の駅「丹波おばあ
ちゃん」の里」は、農業、人の交流施設と
して多くの方の利用でにぎわっています。
焼きたてパンは好評で、地元の素材を
使った農産加工やアイスクリームも毎日
作られます。

また、生産者の新鮮野菜が毎日持ち込
まれ、地域の農業振興に役立つことが期
待されています。



編集後記

『たんばりんぐ』から議会およびよりを1カ
月早く発行しておりますことをお気づきにな
られたでしょうか。

議会で真剣に審議した内容をできるだけ早
く正確にお知らせし、市民の皆様のご意見を
市政に反映していくため取り組みました。

編集委員は、会議資料やカメラ、パソコン
をかかえて庁舎や丹波市内を走り回っており
ます。

是非とも『たんばりんぐ』に目を通して
いただきますようお願いいたします。